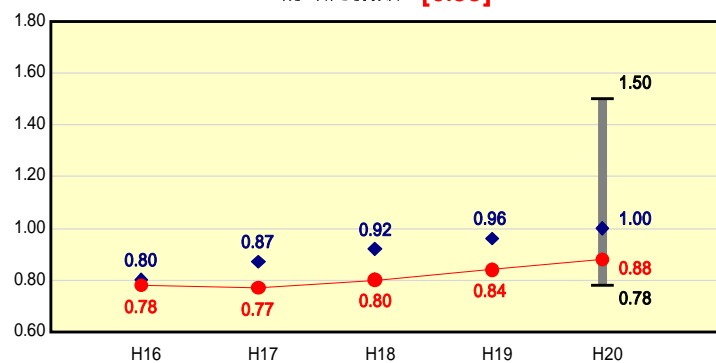


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.88]

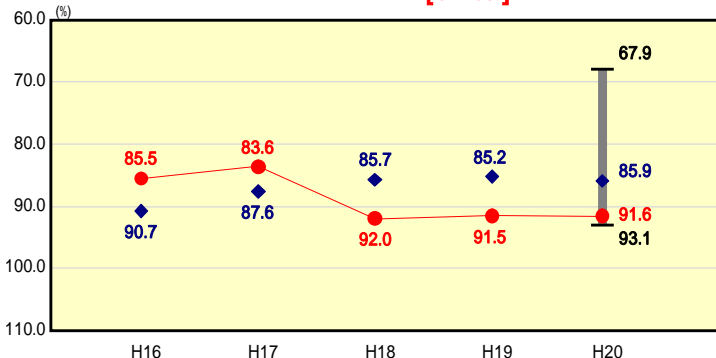


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
4/6
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79

財政構造の弾力性

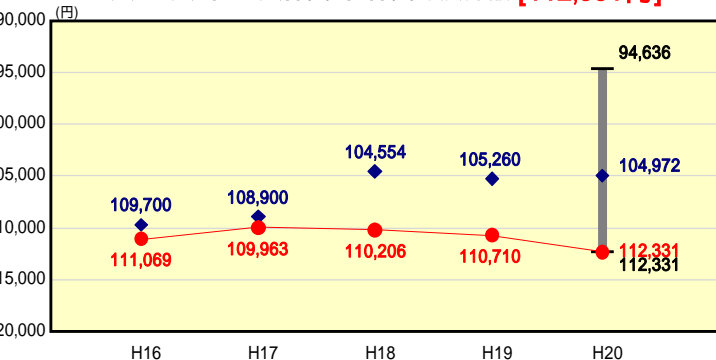
経常収支比率 [91.6%]



類似団体内順位
5/6
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2

人件費・物件費等の状況

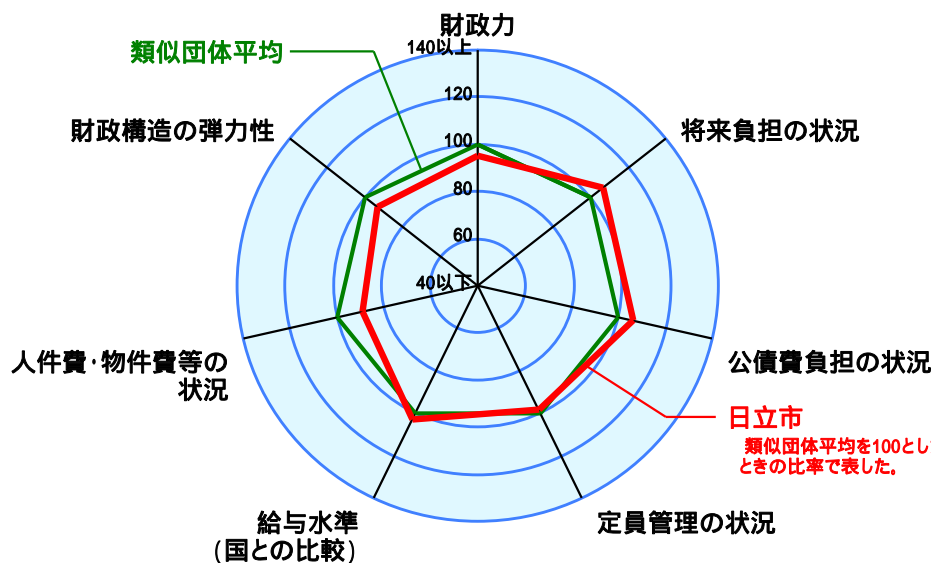
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,331円]



類似団体内順位
6/6
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

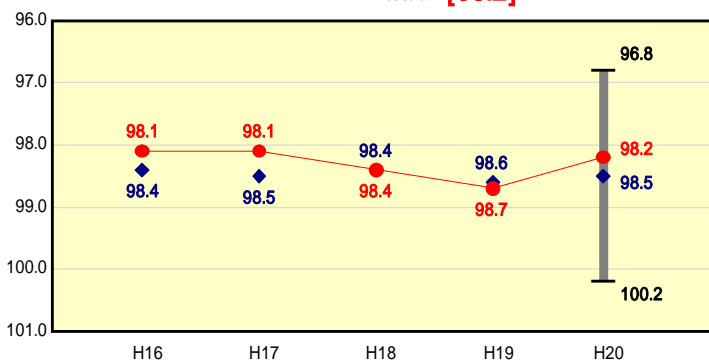
人口	197,278	人(H21.3.31現在)
面積	225.55	km ²
標準財政規模	37,944,929	千円
歳入総額	61,379,083	千円
歳出総額	58,597,116	千円
実質収支	1,541,408	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

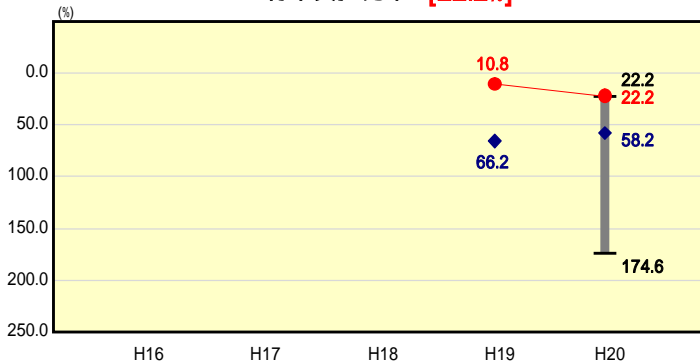
ラスパイレス指数 [98.2]



類似団体内順位
3/6
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

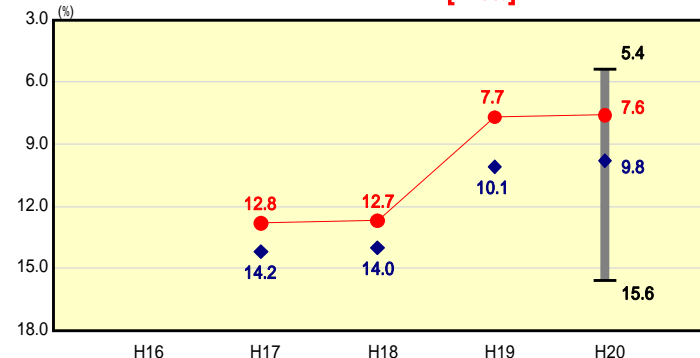
将来負担比率 [22.2%]



類似団体内順位
1/6
全国市町村平均 100.9
茨城県市町村平均 95.7

公債費負担の状況

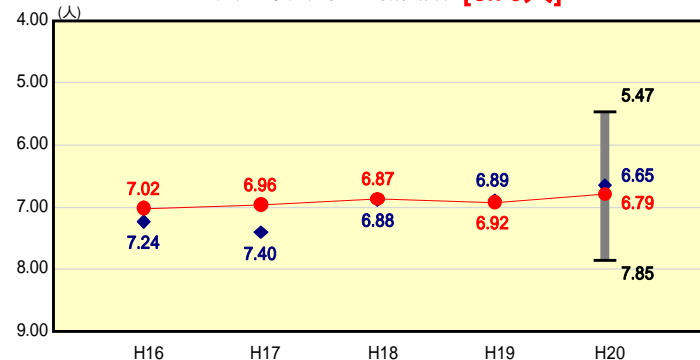
実質公債費比率 [7.6%]



類似団体内順位
2/6
全国市町村平均 11.8
茨城県市町村平均 12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.79人]



類似団体内順位
3/6
全国市町村平均 7.46
茨城県市町村平均 7.34

分析欄

【財政力指数】

給与と所得者の増に伴う個人市民税の増などにより、財政力指数は0.04ポイント改善された。ここ数年は、指数の改善傾向が見られるが、今後は、景気の低迷や人口の減少などにより、歳入の大幅な増加が見込めないことから、地方税の徴税力強化等の取り組みを通じて、安定的な財政基盤の確立に努めていく。

【経常収支比率】

第4次行財政改革(平成19～21年度)において、財政の健全化に向け、経常経費の削減や市債発行の抑制(年間市債発行額50億円以内)等に取り組んできたため、物件費(16.5% 16.2%)や公債費(18.6% 18.1%)の経常収支比率については改善されているが、主に福祉関係の特別会計への繰出金の増加(9.9% 10.6%)や退職手当負担金の負担率改定などの影響(人件費: 32.0% 32.3%)が大きく、全体的な比率は悪化している。
今後は、職員の定員管理の適正化等をはじめとする行財政改革を推進していくことで、再び経常収支比率が80%台となるよう努力していきたい。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人口が減少しているにもかかわらず、退職手当負担金の負担率や地域手当の支給率の増などにより人件費が増加し、また、公共施設の老朽化などにより維持補修費が増加したため、人口

1人当たり人件費・物件費等決算額が増加している。

特に人件費については、ラスパイレス指数や人口千人当たり職員数などの数値については、他団体と比較してもほぼ同じ水準となっているが、人口が減少傾向にあるため、人口1人当たりの額とした場合には、年々増加する傾向となっていることから、職員数の更なる削減などにより、今後も効率的な事務執行体制の確立を目指していく。

【ラスパイレス指数】

類似団体の平均値を若干下回っている。今後も給料の調整額等の見直しを行うなど、より一層の給与の適正化に努めていく。

【将来負担比率】

将来負担比率は、他団体と比較すると非常に低く抑えられているが、これは、市債発行の抑制などにより、以前から将来負担額の低減に努めてきた結果である。
しかしながら、前年度と比較すると、比率が11.4ポイント悪化しているが、これは、財政調整基金の減(8億円)等により、基金残高が11億円減少したこと、地方交付税の基準財政需要額の算入見込額が、市債残高の減少により15億円減少したこと、などの理由によるものである。
今後は、将来負担を増加させないよう、市債発行の抑制等に努め、財政運営の健全化を図っていく。

【実質公債費比率】

実質公債費比率についても、前年度より0.1ポイント改善しており、類似団体と比較しても2.2ポイント下回った比率となっている。これは、平成13年度から取り組んでいる市債発行の抑制のほか、十王町との合併後の水道料金格差は正のため、一時的に水道会計への繰出金を増額(約1億円)していたものを、平成20年度から廃止したこと等によるものである。
今後は、市債発行を抑制しながら、公債費の計画的削減に努めていく。

【人口千人当たり職員数】

類似団体の平均値を若干上回っている。日立市定員適正化計画(平成17年度～21年度までに76人(平成17年度当初比4.6%超)削減)に掲げた目標は達成できる見込みであり、今後は、平成22年度中に新たな定員適正化計画を作成し、引き続き定員の適正化を推進する。